●平成２５年度継続研修（集合研修）実施実績

（１）業務研修（選択科目）　　※開催日及び講師が同一で複数開催地の研修はＴＶ接続

No.	テーマ	講師	単位	開催日	修了者数	開催地
1	最近の判決にみるサポート要件及び実施可能要件の動向	弁護士・弁理士　高見　憲氏	2.0	H25.5.8(水)	185	東京都
				H25.5.16(木)	86	大阪府
				H25.5.17(金)	39	愛知県
2	クライアント企業が求める戦略的中間処理-	弁理士　木越　力氏 弁理士　大貫進介氏	3.0	H25.5.9(木)	55	大阪府
				H25.5.10(金)	25	愛知県
				H25.5.21(火)	119	東京都
3	ＰＣＴに関する最近のトピックス 【事務所員受講可能】 ※下段の修了者数は事務所員分	ＷＩＰＯ日本事務所　夏目健一郎氏、ＷＩＰＯＰＣＴ 法務部　橘　均憲氏、ＷＩＰＯＰＣＴ情報システムサービス部　長谷部旭陽氏	2.5	H25.6.4(火)	18	愛知県
					5	
				H25.6.5(水)	123	東京都
					51	
				H25.6.7(金)	78	大阪府
					34	
4	米国特許訴訟において日本弁理士と依頼人との間のコミュニケーションに関し秘匿特権の行使するための態勢はどうあるべきか	米国弁護士　山口洋一郎氏	3.0	H25.6.11(火)	114	東京都
5	機能性食品の特許の現状と問題点、パイオニア発明における日米欧での審査・権利範囲の違い、配列を限定した抗体クレームの日米欧三極比較	弁理士　井上慎一氏 弁理士　大平和幸氏 弁理士　佐貫伸一氏	2.0	H25.6.12(水)	78	大阪府
6	マドプロ管理実務 【事務所員受講可能】 ※下段の修了者数は事務所員分	ＷＩＰＯコンサルタント　阿曾裕樹氏	2.0	H25.6.14(金)	142	東京都
					60	
				H25.6.17(月)	53	大阪府
					42	
				H25.6.18(火)	15	愛知県
					5	
7	商標審判決の最新動向	弁護士　松尾和子氏	2.5	H25.6.19(水)	83	大阪府
				H25.6.20(木)	47	愛知県
				H25.6.28(金)	196	東京都
8	サムスン v. アップル知財訴訟分析	韓国弁理士、米国特許弁護士・弁理士	4.5	H25.7.5(金)	211	東京都
9	著作権の今を俯瞰する　～最近の改正、出版権拡張、ＴＰＰの影響	弁護士　福井健策氏	2.0	H25.7.12(金)	260	東京都 大阪府 愛知県
10	「発明の単一性の要件」、「発明の特別な技術的特徴を変更する補正」の審査基準の改訂について	特許庁特許審査第一部審査基準室室長補佐　東松修太郎氏	2.0	H25.7.26(金)	556	東京都
				H25.7.31(水)	231	大阪府
11	「グローバル模倣品対策研修」“拡大する模倣品被害とその対策” 【CIPICとの共催、一般参加者受講	別所弘和氏（本田技研工業株式会社　知的財産部長）、松下達也氏（経済産業省製造産業局模倣品対策室長（政府模倣	3.5	H25.8.6(火)	265	東京都
					133	

	可能】 ※下段の修了者数は一般参加者分	品・海賊版対策総合窓口））、河野泰一氏（公益財団法人　日本関税協会常務理事・知的財産情報センター（CIPIC）事務局長）、鷺　健志氏（弁理士）、村木清司氏（弁理士）				
		別所弘和氏（本田技研工業株式会社　知的財産部長）、松下達也氏（経済産業省製造産業局模倣品対策室長（政府模倣品・海賊版対策総合窓口））、河野泰一氏（公益財団法人　日本関税協会常務理事・知的財産情報センター（CIPIC）事務局長）、太田誠治氏（弁理士）、村木清司氏（弁理士）		H25.8.7(水)	64 40	大阪府
12	米国特許制度の現状と展望	David J. Kappos氏（ former Under Secretary of Commerce for Intellectual Property and Director of the U.S. Patent and Trademark Office, Cravath, Swaine & Moore）、Teresa Stanek Rea氏（Acting Under Secretary of Commerce for Intellectual Property and Director of the U.S. Patent and Trademark Office）、Robert Stoll氏（ former Commissioner for Patents, U.S. Patent and Trademark Office, Drinker Biddle）、Prof. Michael Dzwonczyk氏（George Washington U. Law School, Sughrue Mion）、Andrew S. Baluch氏（former Director, International Enforcement, White House, Foley & Lardner）、Prof. Hal Wegner氏（former Director, George Washington Law School IP Program, Foley & Lardner）	3.5	H25.8.29(木)	192	東京都
				H25.8.30(金)	124	大阪府
13	１年間の知的財産判決を振り返る（２８－３０）	弁理士　奥川勝利氏	3.0	H25.9.10(火)	42	愛知県
				H25.9.13(金)	171	東京都
		弁理士　松下　正氏		H25.11.12(火)	81	大阪府
14	「発明の単一性の要件」、「発明の特別な技術的特徴を変更する補正」の審査基準の改訂について	特許第１委員会委員長　太田昌孝氏	2.0	H25.9.20(金)	10	北海道
		特許第１委員会委員　奥田誠氏		H25.9.24(火)	99	愛知県
		特許第１委員会委員　中島正博氏		H25.9.25(水)	198	大阪府
		特許第２委員会委員　藤田雅史氏		H25.9.27(金)	554	東京都
		特許第２委員会委員　小屋迫利恵氏		H25.9.30(月)	25	福岡県
		特許第１委員会委員　中島正博氏		H25.10.1(火)	16	石川県
		特許第２委員会委員　小野友彰氏		H25.10.11(金)	8	宮城県
		特許第２委員会委員長　河野生吾氏		H25.10.15(火)	17	広島県
		特許第２委員会委員長　河野生吾氏		H25.10.16(水)	16	香川県
15	企業弁理士のための独占禁止法入門編	弁護士　細井大輔氏	2.5	H25.9.27(金)	37	大阪府
				H25.10.4(金)	42	東京都

16	関連意匠と部分意匠を用いた意匠権の効果的活用法	弁理士　松井宏記氏	2	H25.10.7(月)	83	東京都
				H25.10.29(火)	45	愛知県
17	中国知的財産訴訟の進展と挑戦 ー中国で知的財産を守るために訴訟をどのように活用すればいいのかー	元中国最高人民法院知的財産法廷法廷長　蒋　志培氏	2.5	H25.10.25(金)	135	東京都
18	知財高裁の進歩性判断基準の激動期は過ぎたのか、揺り戻しはあるのか—記載要件などの考え方における特許庁と知財高裁との乖離問題を含めて—	弁護士　塚原朋一氏	2	H25.11.15(金)	189	東京都
19	ヨーロッパの単一効特許制度と統一特許裁判所、日本特許庁の国際的動向	Dr. Margot Froehlinger (Principal Director, Patent Law and Multilateral Affairs, EPO) 、岩井良行氏（元特許庁長官、(株)電通）、Mr. John Pegram（米国弁護士, Fish & Richardson）、Dr.Jan-Malte Schley（欧州弁理士, Fish & Richardson)	3	H25.11.28(木)	129	東京都
				H25.11.27(水)	86	大阪府
20	知的財産訴訟	知的財産高等裁判所所長　飯村敏明氏	3	H26.1.15(水)	333	東京都
21	審決取消訴訟と特許権侵害訴訟の最近の傾向について	知的財産高等裁判所判事　設樂隆一氏	3	H26.1.22(水)	113	大阪府
22	出願意思決定のための発明評価	弁理士　加藤浩一郎氏 弁理士　木越　力氏、	3	H26.1.16(木)	56	大阪府
				H26.1.17(金)	25	愛知県
				H26.2.26(水)	113	東京都
23	地域キャラクターの活用術	弁理士　前原久美氏	2	H26.1.20(月)	18	愛知県
				H26.1.29(水)	28	大阪府
24	裁判所から見た訴訟準備書面	前知的財産高等裁判所部総括判事　塩月秀平氏、弁理士　岡部　譲氏	4	H26.1.30(木)	30	愛知県
				H26.2.3(月)	60	大阪府
				H26.2.5(水)	155	東京都
25	新しいタイプの商標の識別性と類似性	日本大学大学院知的財産研究科教授　土肥一史氏	3	H26.1.30(木)	166	東京都
				H26.2.13(木)	34	大阪府
				H26.2.12(水)	38	愛知県
26	商品・役務の指定の仕方及び指定商品・指定役務の意義・類否	弁理士　松田雅章氏	3	H26.2.18(火)	143	東京都
				H26.2.21(金)	22	愛知県
				H26.2.26(水)	48	大阪府
27	知財部経営層が語る企業の知財戦略	元コニカミノルタ㈱役員・弁理士　板東正男氏、元日東電工㈱理事・知的財産部長・弁理士　井上昌三氏、ウシオ電機㈱知的財産部長・弁理士　原田正樹氏、シスメックス㈱知的財産部長　井上二三夫氏	2.5	H26.2.21(金)	78	大阪府
		元コニカミノルタ㈱役員・弁理士　板東正男氏、キヤノン㈱取締役・知的財産本部長　長澤健一氏、元㈱リコー理事・審議役・法務本部長　糸賀道男氏、セイコー		H26.3.5(水)	177	東京都

		エプソン㈱常務取締役・知的財産本部長・弁理士　上柳雅誉氏				

（２）研修フェスティバル

第１回（開催日：H25.5.22(水)、開催地：東京）

No.	テーマ	協力機関	単位	修了者数
1	一部外国実施の場合における権利行使について	ソフトウエア委員会	2	96
2	①企業価値評価②不動産鑑定評価の実務概要	知的財産価値評価推進センター	2	40
3	知的財産紛争解決手段としての日本知的財産仲裁センターの活用	ADR 推進機構	2	23
4	不正競争防止法の基礎知識	不正競争防止法委員会	2	37
5	米国特許法改正最終規則の紹介及び特許判例紹介	国際活動センター	2	109
6	地域キャラクターの活用術	著作権委員会	2	60
7	知的財産訴訟におけるアミカスブリーフ制度及び審決取消訴の争点整理のポイントの解説	知財訴訟委員会	2	19
8	①農林水産知財を扱う場合の留意事項 ②農商工連携、６次産業化について ③農林水産品の地理的表示：規制と保護の現状と今後の展望	農水知財対応委員会	2	30
9	①米国最高裁による保護適格性の新判断及びその影響について ②iPS 細胞における知的財産及び iPS 細胞関連再生医療の知的財産について ③バイオ医薬発明に関する職務発明制度のあり方	バイオ・ライフサイエンス委員会	2	64
10	ハーグ条約の基礎知識と実務上の留意点について	意匠委員会	2	59
11	知財経営コンサルティングの実践に向けて	知財経営コンサルティング委員会	2	46
12	技術標準の動向	技術標準委員会	2	27
13	日本税関における知的財産侵害物品の水際取締り	貿易円滑化委員会	2	53
14	シフト補正、新規事項追加、進歩性、PLT、職務発明制度、実用新案制度及び付与後レビュー制度についての研究発表	特許委員会	2	75
15	結合商標の類否判断	商標委員会	2	61
16	企業内弁理士の活動について	企業弁理士知財委員会	2	41
17	ノウハウ保護及び営業秘密管理についての基礎知識、並びに知的財産権の保護管理の関係についての基礎知識	営業秘密ＷＧ	2	28
				計 868

第２回（開催日：H25.11.29(金)、開催地：東京）

No.	テーマ	協力機関	単位	修了者数
1	ソフトウエア関連発明における進歩性要件に対する実務上の対処について～事例から学ぶ、進歩性拒絶に負けない中間対応技術～	ソフトウエア委員会	2	87
2	登録商標にどう対抗するか　～当事者系審判及び異議申立に焦点をあてて～	商標委員会	2	41
3	米国最高裁によるバイオ発明の保護適格性の新判断及びその影響について	バイオ・ライフサイエンス委員会	2	59
4	今、営業秘密を守るためにどうすべきか	不正競争防止法委員会	2	40

5	①企業価値評価における基本的な考え方、DCF 法の概説 ②民間需要の取り込みを図る評価推進センター	知的財産価値評価推進センター	2	29
6	発明の単一性・シフト補正の改訂審査基準および実務上の留意点	特許委員会	2	32
7	①地名表示規制と農林水産品保護 ②農林水産品及び加工品の地理的表示の保護の現状	農林水産知財対応委員会	2	22
8	発明の保護に意匠からのアプローチを加味するための着眼点	意匠委員会	2	35
9	ディスカバリー制度における企業内弁理士の役割	企業弁理士知財委員会	2	82
10	わが国の訴訟における損害賠償額の分析（中間報告）	知財訴訟委員会	2	38
11	①外観模倣品の不正競争防止法等による取締りの各国比較 ②ヤフーにおける権利侵害品販売への対策・対応	貿易円滑化対策委員会	2	44
				計 509

（3）会員特別研修

No.	テーマ	講師	単位	開催日	修了者数	開催地
1	第二東京弁護士会との合同研修 「周知・著名商標の保護の現状と課題」	弁護士　大向 尚子　氏 弁理士　西村 雅子　氏	2	H26.2.28(金)	43	東京都

（4）地域研修

No.	テーマ	講師	単位	開催日	修了者数	開催地
1	商標の諸問題（実務に生きる対応方法）	弁理士　松田治躬　氏	2	H25.10.4（金）	22	福島県
2	商標の中間対応（類否判断及び意見書における反論手法）	弁理士　石井茂樹　氏	3	H25.11.15（金）	11	香川県
3	国内意匠の中間実務	弁理士　恩田博宣　氏 弁理士　森　有希　氏	3	H25.12.13（金）	24	福岡県
4	著作権　弁理士が相談をよく受ける著作権Q&A	弁理士　信末孝之　氏	2	H26.2.22（土）	20	広島県
	不正競争防止法の営業秘密関連規定について	弁理士　帖佐　隆　氏	2		21	
5	知的財産権侵害に対する実務（ライセンス契約など）	弁護士　清水健史　氏	1.5	H26.3.7（金）	28	福井県